

2020 年度専門学校東京ビジネス外語カレッジ
学校関係者評価実施報告書

評価対象期間 自：2019 年 4 月 1 日
至：2020 年 3 月 31 日

2020 年 7 月
学校関係者評価委員会

学校関係者評価の概要と実施状況

1. 学校関係者評価の目的と基本方針

1) 目的

専門学校東京ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価の目的を以下のように定める。

①自己点検自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価をおこない、自己評価結果の客観性・透明性を高める。

②企業・関係業界など、専修学校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図る。

2) 基本方針

専門学校東京ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価は、『専修学校における学校評価ガイドライン』に則って行うことを基本方針とする。

3) 委員会運営

2020年度における学校関係者評価委員会を、以下のように年1回開催する。

2019年度（前年度）の運用実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告する。

2019年度から2020年度のコース別に重点的に取組んでいる事項の発表及び、今後の目標・計画を発表する。

2020年度のカリキュラムを皆様にご説明した上で、業界・企業からの要望を承り、PDCAサイクルを元に今後の改善策を協議する。

コロナ禍における今後の学校運営において業界・企業からご意見をいただき、適切な策を検討する。

2. 学校関係者評価委員名簿

学校関係者評価委員として以下、企業、関係業界に委嘱した。

氏名	所属	属性
中田 昌孝	株式会社ザイマックスインフォニスタ 代表取締役社長	企業・業界団体関係者 (GB)
中村 智由	一般財団法人日本病院管理教育協会 事務局長	企業・業界団体関係者 (CM)
遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 代表取締役社長	企業・業界団体関係者 (GB)

野上マルドナド知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	企業・業界団体関係者 (GB)
鈴木 勝	大阪観光大学 名誉教授	企業・業界団体関係者 (CH)
高橋 恵介	株式会社グローバルトラストネットワークス特 定技能推進室 室長	企業・業界団体関係者 (CH)
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会 渉外部長	企業・業界団体関係者 (CH)
荻野 正昭	学校法人 ISI 学園常務理事	法人代表者
井上 由紀子	学校法人 ISI 学園評議員	法人代表者
並河 克彦	専門学校東京ビジネス外語カレッジ校長	法人代表者 (事務局)
伊藤 玲	専門学校東京ビジネス外語カレッジ教務 副主任	法人代表者 (事務局)
佐藤 貴志	専門学校東京ビジネス外語カレッジ事務局 副事務局長	法人代表者 (事務局)
濱 裕樹	専門学校東京ビジネス外語カレッジ事務局	法人代表者 (事務局)

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

1) 学校関係者評価委員会実施日時・場所

日時：2020年7月30日（木） 13:00 から15:00)

場所：専門学校東京ビジネス外語カレッジ 会議室（ZOOMによるオンライン形式で実施）

※新型コロナウイルス感染症の拡大状況を鑑み、オンライン形式で実施。

2) 学校関係者評価委員会 進行状況

2020 年度学校関係者評価委員会日程		
会議次第		
時間	項目	担当者
12:50	Zoom 接続開始、出席（接続）確認	事務局 濱
13:00	開会挨拶	荻野常務理事
13:05	委員紹介	事務局 佐藤
13:10	2019 年度学校自己点検・自己評価実施報告	事務局 佐藤
13:25	2019 年度学校自己点検・自己評価総括および今後の取り組みについて	並河校長
13:40	委員の皆様からのご意見、質疑応答	
14:20	2019 年度各学科コースの取り組みについて	教務部 伊藤
14:35	委員の皆様からのご意見、質疑応答	
14:55	その他質疑応答	
15:00	閉会	井上評議員

4. 基準項目ごとの学校関係者評価及びご意見

※オンライン形式での実施のため、特にご意見をいただきたい項目を抜粋して実施。

基準1：教育理念・目的・育成人材等

新型コロナウイルスの影響で留学生が減少することから日本人比率を一気に上げる良い機会にもなると思います。

教育理念・目的・育成人材像が明確に定められており、適切に運営されています。
方針についても健全に実施されていると思います。

現在、観光業界が厳しい状況にあるといわれていますが、2021年度に新設されるデジタル・ビジネスコースは観光業界にもつながっていくのではないかと思います。

基準2：学校運営

事業継続の重要度が高まっています。コロナ感染者が出た場合の対応、情報開示方法の整備、安心・安全の確保が必要です。

コロナ禍では今後マネジメントと業務執行の二重化、業務上顔を合わせなくても業務を進めることも必要になると思います。

リモートでの業務を通じストレスを軽減するためにも「分かりやすくプレゼンテーションする能力」が必要とされます。

基準3：教育活動

教育の質の向上、カリキュラムの改変を図っていることを評価しています。

コロナ禍によるオンライン授業では、対面授業でないことで学生の理解度が低くなっているのではないかと思います。対面授業では、学生一人ひとりに寄り添って理解度の把握をするということができました。オンライン授業ではその点が手探りの状態となっています。今後はソーシャルディスタンスを保ちつつ、対面授業の機会を増やしてほしいと思います。

コロナの影響でオンライン教育の重要性が高まっています。感染状況によっては柔軟な対応をしつつ、対面・オンラインのハイブリッド型の授業が必要になると思います。

専門学校では大学等ではできない新しい発想に満ちた改革に取り組んで欲しいと思います。

基準4：教育成果

今後は、新しい教養（社会に出て役に立つ、仕事で使える英語力、起業家精神、ICTリテラシー、ビジネスマナー、人間力（困難を乗り越える力））が必要となります。

デジタル・ビジネスコースの教育内容は、上記内容につながる教育と予想できます。

基準5：学生支援

コロナによる休業のためメンタルに不調をきたす労働者も増えています。学校においても、専門のスタッフの配置はなかなか難しいと思いますが、教職員が親身になって話を聞くことのできる体制を整えることが必要になってくると思います。

基準6：教育環境

コロナ禍で、施設のIT関連の整備を進めていると思いますが、オンライン授業を受ける側の環境の整備も課題としてあります。学校で同じようにできないかもしれませんが、企業ではPCの配布、本社以外のサテライトも提供もしています。

コロナの影響は長期化すると思われます。日本留学希望者に、本国にしながらオンライン授業を受けることも今後成り立つのではないかと思います。

基準7：学生の募集と受入れ

世界の変化のスピードに対し高校等での進路指導が保守的でスピードに対応できていません。新しい時代にあった教育内容の見直しが必要であることに対し、東京ビジネス外語カレッジの設置コース、授業内容には十分なアピール性があると思います。

英語で仕事ができるなら生涯賃金が5割上がるというデータがありますが、これをアピールしていくことも一つだと思います。

デジタル・ビジネスコースは最先端の未来志向のコースだと思います。

日本人比率50%を目指すのであれば、高校3年生の募集活動を早めにする必要があると思います。

コロナ禍で、特に若者にとってはキャリアチェンジのきっかけになっていますので、高校3年生だけでなくキャリアチェンジを考える人に対してもデジタル・ビジネスコースを勧められると思います。

観光の収入はイバウンドがメインのように報道されていますが、実は日本人による消費が約80%となっています。こういったことを強調していけば、日本人学生比率50%にもつながっていくのではないかと思います。

2020年度は留学生が日本語学校に新規入学できない状態となっています。来年度以降、専門学校等への留学生の入学が激減することが予想されます。日本人学生比率の向上は急務だと言えます。

一流大学の経済学部を出て一流企業に入れば安泰という時代は終わったので、デジタル・ビジネスコースは学生募集の武器になると思います。

基準 8：財務

報告書の通りで問題なし。

基準 9：法令等の遵守

報告書の通りで問題なし。

基準 10：社会貢献

報告書の通りで問題なし。

5. カリキュラム編成委員会（2019 年度各学科コースの取り組みについて）

オンライン実施のため分科会はせず、各学科コースの取り組みの説明後、委員会の皆様よりご意見をいただいた。

グローバルビジネスコース企業担当：株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所

代表取締役社長 遠藤 乙彦様

- ・留学コースは、低コストで即戦力レベルの英語を習得できるコースであることを、経済的に豊かでない学生にアピールすることが大切です。
- ・多くの学生が十分な国際感覚を持てるような授業カリキュラムが重要です。

英語ホスピタリティコース企業担当：大阪観光大学名誉教授 鈴木 勝様

- ・現在、国際グローバル人材が取り合いになっているため、グローバルな知識が身につけている人材が必要です。
- ・地方の DMO とタイアップ、広い地域での産学連携も重要になってきます。

日中医療通訳コース企業担当：日本病院管理教育協会事務局長 中村 智由様

- ・オンライン授業だけでなく対面授業とのハイブリッド授業も進めていただき、学生に寄り添った授業運営を展開してほしいです。
- ・今後、日本の医療を受診するため、来日する外国人が増えます（特に中国）。そのため、医療機関で通訳ができ、医療の知識を持ち合わせた人材が必要です。

以上の意見を元に 2021 年度のカリキュラム改訂等の検討材料とする。

6. 専門学校東京ビジネス外語カレッジとして

今年度の学校関係者評価委員会は、新型コロナウイルス感染防止のため、ZOOM によるオンラインでの実施となった。新型コロナウイルス感染症の影響で、留学生が来年度以降激減していくことから、日本人学生比率 50%を目指すことが必須になること、オンライン教育と対面授業のハイブリッド教育の充実化を進めることで新設のデジタル・ビジネスコースだけでなく既存のコースも含めた ICT リテラシーの向上や関係企業等との連携が重要である等、貴重なご意見をいただいた。

変化に則した語学力、経営者感覚等を中心とした時代のニーズに合った教育に尽力を注ぐ所存である。

以上

2020 年 7 月 30 日

2020 年学校評価委員会事務局